

布引に災害対策本部を設置し対応する

田崎真珠株式会社

1 地震発生時の状況

地震発生当時、本社ビル、ジュエリービルとも2名ずつの警備員が常駐していた。両ビルとも、スプリンクラー設備、自動火災報知設備の誤作動はなかったが、本社では停電警報と自家発電設備の冷却水切れによる警報が発報、また、ジュエリービルでは、上階部の水道管の接続部が外れて漏水したほか、液状化のために地下駐車場が泥水で漬かった。

島内に居住する社員数名が午前7時頃には駆けつけたほか、順次入社した社員等25名により、主として社員の呼び出し、安否確認、社内の被害状況調査、散乱商品の回収、市内展開店舗の被害状況調査等を実施した。

本社のあるポートアイランドは交通アクセスが悪いために、翌18日から22日までは中央区布引にある当社の布引ビル（23日以降は本社）に災害対策本部を開設し、業務再開等の対応を行った。

2 業務再開へ向けて

業務の再開に向けての交通手段として、系列の運輸会社が所有する大型バス5台をフル稼働して社員の送迎に当たるとともに、業務連絡用としてバイクや自転車を購入し、各部署に配備した。

社員用の飲料水は各部署ごとに確保、また、業務用の水はタンクローリー車を1台借り上げて、毎日の分を確保した。

3 教訓

- (1) 社員召集方法にも、施設、総務、人事の担当者は自主参集、その他の社員は、災害の規模に応じて召集することとし、社員の住所により30分参集圏域、1時間参集圏域等の地域を限定する召集計画を策定する等、きめ細かく考える必要がある。
- (2) 災害対策本部室への電話の臨時設置、電話統制（番号を定め）、無線局の開設認可の取付け、携帯無線機、電子黒板等、各種資器材を配備するなど災害対策本部の充実を図るほか、社内の臨時宿泊施設の確保も必要である。
- (3) 非常用飲料水、缶詰等の食料の備蓄の確保を図り、使用しなかった年次は、社員運動会等で社員に配付して消化し、新規備蓄を続ける工夫を検討したい。